



（写真）Shutterstock “Chevron の制裁ライセンス No.41 失効、今後は2022年以前の状態に戻るか”

2025年5月26日（月曜）

政治

- 「[選挙結果について野党政治家が見解表明](#)
～選挙ボイコットは勝利？敗北？～」
- 「[EU 選挙は制限的な環境で行われた](#)」
- 「[2026年1月に憲法改定案を提案](#)」
- 「[パナマ・ベネズエラ 領事活動を再開か？](#)」
- 「[コロンビア国境 5月27日から通行可能に](#)」

経済

- 「[貨物輸送料金 6月から45%値上げ](#)」
- 「[スリア州企業 Chevron 撤退で投資意欲減退](#)」
- 「[米国向け原油輸出 4月初旬と比べて88%減](#)」

2025年5月27日（火曜）

政治

- 「[CNE 選挙結果非公開のまま当選式を実施](#)
～与党253議席、野党29議席を獲得～」
- 「[ホンジュラス経由でベネ不法移民90人送還](#)」
- 「[米国・エクアドル ベネからの退去を推奨](#)
～マドゥロ政権も米国からの退去を推奨～」

経済

- 「[Chevron 制裁ライセンス No.41 失効](#)
～ロイター 新たな制裁ライセンス発行？～」
- 「[MCM 氏 Chevron 制裁ライセンス失効を支持](#)」
- 「[CITGO 競売 6月2日まで延長](#)」

2025年5月26日（月曜）

政治

「選挙結果について野党政治家が見解表明

～選挙ボイコットは勝利？敗北？～」

5月25日 国会議員選、州知事・州議会議員選が行われた。結果は「[ベネズエラ・トゥデイ No.1221](#)」で紹介した通り、与党の圧勝に終わった。

今回の当選について与党グループは祝福ムード一色だが、野党グループは見解が分かれている。

選挙ボイコットを掲げた野党主流派のリーダーであるマリア・コリナ・マチャド氏（以下、MCM）は、25日夜にビデオメッセージを投稿。

「ベネズエラ国民は再び犯罪政権を打ち負かした」
「85%以上のベネズエラ国民が政権に屈しなかった」
「ノーを突き付けた」
「本日、政権の恐怖政策が失敗した」
「彼らの恐怖政策は人々の怒りを買った」
「公務員でさえもノーを突き付けた」
「あなた方を尊敬する」「ベネズエラは恐怖に勝利した」
との見解を示した。

一方、同選挙に参加したエンリケ・カプリレス元ミランダ州知事（26年より国会議員）は、勝利を宣言するマドゥロ政権および野党主流派を批判。

「この結果は予測可能なことだった」
「マドゥロ政権が促進した選挙ボイコットが勝利した」
「マドゥロ政権も他の勢力（野党主流派）も、選挙ボイコットを主役にし、それが成功した」
「マドゥロ政権は喜んでいる」
とコメントした。

スリア州知事の再選を目指し同選挙に出馬したマニエル・ロサレス氏は敗北を認め

「選挙ボイコットを促進した人々は間違いなく誤ったメッセージを発信した」「彼らは政権交代が目前に迫っており、そのために選挙を放棄する必要性を強調した」との見解を示した。

また、スターリン・ゴンサレス氏（26年から国会議員）は、「マドゥロ政権だけではなく、急進野党も野党が州知事を失ったことを喜んでいる」「スリア州で敗北したのは誰か？」「スリア州民だろう」

「選挙に参加しないことで、マドゥロがいなくなり、民主主義を回復するという方針に私は納得しない」とコメントした。

これら選挙ボイコットを批判する姿勢について、エドモンド・ゴンサレス氏は

「5月25日の選挙に似たイベントの敗北の責任を参加しなかった人に押し付けようとする人がある」

「この主張は事実を無視している」「これはマドゥロ政権が非合法的な政権だということだ」

「彼らは7月28日の選挙を奪い、迫害し、誘拐し、様々な罠を仕掛け沈黙を強要した」「国民はそれを知っており、そのような偽物を認めなかった」

「選挙棄権は政治的な認識の表現であり、強権政治への尊厳ある行動である」

と反論した。

「EU 選挙は制限的な環境で行われた」

「欧州連合（EU）」の報道官は、5月25日にベネズエラで行われた選挙についてEUの見解を表明した。

「5月25日にベネズエラで実施された国会議員選および地方選挙は、反対派への弾圧を特徴とする非常に制限的な政治的・法的環境の下で行われた」

「(今回の選挙で) 2024年に行われた大統領選の結果を正当化することはできない」

「ニコラス・マドゥロは引き続き民主的に選ばれた大統領である合法性を欠いている」

「統治政府は引き続き国家権力を乱用し、民主主義の保証を毀損し、野党に不平等な環境を作り上げている」
との見解を示した。

今回の宣言は、マドゥロ政権を批判する内容であることは間違いないが「EU は今回の選挙結果を認めない」とまでは宣言していない。

また、今回の選挙で特筆すべき点は、米国政府が特段の表明をしていない点である。

トランプ政権は、5月の国会議員選、州知事・州議会議員選についてほとんど見解を表明しておらず、現在のところ、選挙後も特段の声明を公表していない。

「2026年1月に憲法改定案を提案」

5月25日 マドゥロ大統領は、「憲法改定委員会と協議した結果、憲法改定案を国会へ提案することを2026年1月に延期する」と発表。

憲法改定案は2026年に発足する新たな国会で議論されることになるとの見解を示した。

2025年1月 マドゥロ大統領は年内に憲法改定を行うとコメント（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1163](#)」）。

2月には憲法改定案を国会に提出（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1179](#)」）。タレク・ウィリアム・サアブ検事総長をトップとした憲法改定検討委員会を発足していたが、当面は憲法改定の動きが止まるとみられる。

「パナマ・ベネズエラ 領事活動を再開か？」

5月26日 「ベネズエラ経団連（Fedecamaras）」の Adán Celis 代表は、近日中にベネズエラとパナマが領事活動を再開するだろうとの見解を表明した。

「領事関係は外交関係とは別物である」

「領事関係は自国民のためであり、外交というより実務的なものだ」

「パナマに住むベネズエラ人とベネズエラに住むパナマ人のための業務であり、両国の取引を促進する」

「Fedecamaras は、両国の対話を仲介する支援を行っている」「Copa 航空はもちろんのこと、パナマ政府もベネズエラ政府も良い意思を持っていたので、合意に至ることが出来た」
とコメントした。

「コロンビア国境 5月27日から通行可能に」

5月19日 ディオスダート・カベジョ内務司法相は、「選挙を妨害しようとするテロリストを逮捕した」と発表。

選挙妨害行為を阻止するためコロンビアーベネズエラの国際線を停止すると発表した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1219](#)」）。

また、5月23日からコロンビアとベネズエラの陸路の国境も封鎖されていた。

5月26日にこれらの封鎖措置は解除され、5月27日からこれまで通り国際線および陸路での国境の移動が可能となった。

経 済

「貨物輸送料金 6月から45%値上げ」

「地域貨物商工会（CRC）」の Jonathan Durvelle 代表は、ラジオのインタビュー番組に出演。6月から貨物輸送料金を45%値上げすると発表した。

Durvelle 代表は、貨物輸送料金について2019年から値上げしていないと説明。「オペレーションコストや車両の購入、タイヤ、バッテリーなど部品購入に必要なコストを賄うことができていない」と説明。

「輸送料金を改定することで、運転手が尊厳ある給料を得ることが出来る」述べ、値上げに理解を求めた。

なお、現在の輸送コストは120キロ超の輸送で平均280ドルだという。

「スリア州企業 Chevron 撤退で投資意欲減退」

「スリア州販売者連合」の Damiana Villalobos 代表は、ラジオのインタビュー番組に出演。

「Chevron がベネズエラでのオペレーションを停止するとの見通しを受けて、スリア州企業の投資意欲は減退している」との見解を示した。

Villalobos 代表は、「同団体の調査によると、90%超のスリア企業が長期的に大型投資を行う予定がない」とコメント。

また、「今のスリア州民は、食料・医薬品の購入に重点を置いており、皮革製品・娯楽・衣類などの購入は減っている」と指摘した。

「米国向け原油輸出 4月初旬と比べて88%減」

エネルギー専門メディア「Petroguia」は、現在も米国向けのベネズエラ原油の輸出は続いているが明らかな減少傾向がみられると報じた。

Petroguia によると、5月中旬の米国向けのベネズエラ産原油の輸出量は日量3.5万バレル。

2025年4月初旬の米国向けのベネズエラ産原油の輸出量は日量28.5万バレルだったが、4月最終週には日量11.5万バレルまで減少。

2025年5月の第1週は、日量14.4万バレルとやや増加したが、5月第2週には日量3.5万バレルと一気に減少したという。

つまり、4月初旬の日量28.5万バレルから88%減少したことになる。

2025年5月27日（火曜）

政 治

「CNE 選挙結果非公開のまま当選式を実施

～与党253議席、野党29議席を獲得～

5月27日 「選挙管理委員会（CNE）」は、5月25日の選挙結果を受けて当選式を実施した。CNE のウェブサイトは今も閉鎖されており、選挙結果の詳細を一般公開することないまま当選式を実施したことになる。

5月27日に CNE は、開票率99.88%時点の新たな集計結果について以下の通り発表した。

・与党連合「偉大な愛国者連合（GPP）」の得票数は502万4475票（全体の83.42%の票を獲得）。

・穏健野党「民主主義同盟（AD）の得票数：36万1769票（同6.01%）。

・主要野党を離反した野党「UNT/Unica」の得票数：30万4425票（同5.05%）。

・独立野党「Fuerza Vecinal」の得票数：14万1588票（同2.35%）。

・その他得票数：18万1926票（同3.02%）。

国会議員の議席は285議席中282議席が決定。

残る3議席は先住民枠で、先住民枠の選挙は6月1日に行われるので、5月25日の国会議員選で当選する国会議員は全て決まったことになる。

各グループの当選議員の内訳は以下の通り。

- ・GPP：253議席
- ・AD：13議席
- ・UNT/Unica：11議席
- ・FV：4議席
- ・AL（鉛筆同盟）：1議席

つまり、与党253議席、野党29議席ということになる。

なお、投票率について「有効な有権者（Votantes Habilitados）」の投票率は43.18%と発表した。

同日の選挙の結果詳細については「[ウィークリーレポート No.408](#)」を参照されたい。

「ホンジュラス経由でベネ不法移民90人送還」

5月27日 ホンジュラス経由で米国に住む90人（男性79人、女性11人）のベネズエラ不法移民が送還された。

内務司法省は、ソーシャルメディアにて

「一連のベネズエラ人送還プロセスは、外国に居住するベネズエラ人を保護するベネズエラ政府の政策により実施されている」と説明。

マドゥロ政権による人権擁護活動であるとのスタンスを示した。



mijpvzla
131K フォロワー

プロフィールを表示



（写真）内務司法省 Instagram

「米国・エクアドル ベネからの退去を推奨

～マドゥロ政権も米国からの退去を推奨～

5月27日 米国国務省は、自国民に対してベネズエラへ渡航しないよう求める声明を発表。ベネズエラでは恣意的に拘束されるリスクがあると警鐘を鳴らした。

米国国務省は、「ベネズエラは米国人を不当に拘束することが多い国である」

「トランプ政権はベネズエラに領事館も大使館も有しておらず、緊急時に外交的なサポートを行うことが出来ない」「どのような理由があってもベネズエラに渡航しないことを推奨する」と説明した。

5月12日 米国国務省はベネズエラの渡航警戒レベルを4段階の最も高い「レベル4（極めて高い危険がある）」に維持すると発表していたが、約半月で同様の発表を行ったことになる（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1216](#)」）。

また、5月27日にエクアドル政府も同様の発表を実施。

「ベネズエラでは不当に拘束されるリスクがあり、自身の権利を守ることが保証されていないため、ベネズエラへ渡航しないことを推奨する」との声明を発表した。

5月25日 カベジョ内務司法相は麻薬密売グループを逮捕したと発表。「麻薬密売にはエクアドルのノボア政権が関与しており、賄賂を受け取ることで麻薬密売を容認している」と主張していた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1221](#)」）。

この発表に対する報復的な意味合いもあるのかもしれない。

この発表を受けて、マドゥロ政権のイバン・ヒル外相は声明を発表。

「米国にいるベネズエラ人は人権侵害の被害者となっており、恣意的に拘束され、家族から引き離され、第三国の収容施設に送られるリスクがある」

「米国とベネズエラの過激グループは、移民に関する偽情報を流し、我が国の国民を犯罪者として扱い、人種差別を植え付ける残忍なオペレーションを行っている」

「ベネズエラ国民は、米国から離れることを推奨する」と警鐘を鳴らした。

経 済

「Chevron 制裁ライセンス No.41 失効

～ロイター 新たな制裁ライセンス発行？～

米国国務省の Tammy Bruce 報道官は、Chevron の制裁ライセンスは失効すると説明した。

「トランプ大統領は、マルコ・ルビオ国務長官に対して、マドゥロ政権の利益になるバイデン時代の全てのライセンスを失効するよう指示した」

「Chevron の制裁ライセンスは5月27日の米国時間23時59分に失効する」

「トランプ政権は、ニコラス・マドゥロ政権が運営する統治に一切の資金を流さない」と説明した。

同記事を執筆している時点で5月27日を過ぎているので Chevron の制裁ライセンス No.41 は失効したことになる。

なお、現時点で制裁ライセンス No.41 に代わる新たな制裁ライセンスは発行されていない。

ただし、本件についてロイター通信は、トランプ政権が Chevron に新たな制裁ライセンスを発行したとの非公式情報を報じている。

ロイター通信が、トランプ政権の内部関係者から入手した情報によると、Chevron はベネズエラ国内にある設備をメンテナンスするなど、最低限の活動を行うことが許可される制裁ライセンスに切り替わるという。

本件は前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1221](#)」で報じられた内容と同じで、基本的に2022年以前の状況（ベネズエラ国内で産油活動は出来ず、原油輸出も禁止）に戻ることを意味するようだ。

「MCM 氏 Chevron 制裁ライセンス失効を支持」

野党主流派のリーダーを務めているマリア・コリナ・マチャド氏は、コロンビア系メディア NTN 24 にオンラインで出演。

MCM 氏は、Chevron の活動がマドゥロ政権の資金源になっていると指摘。マドゥロ政権は受け取った資金を武器購入、抑圧、政治的なプロパガンダや国内外でのスパイ活動に使用しており、国民のために使用していないと主張。Chevron の制裁ライセンス失効を支持するとの見解を示した。

また、MCM 氏は2023年10月の与野党合意について言及。

「自由で公平な選挙を行い、民意を尊重した場合に制裁ライセンスを変更する」との条件で合意したと説明。

「Chevron の制裁ライセンスが失効する原因は、マドゥロ政権が当時の合意を順守しなかったため」との見解を示した。

「CITGO 競売 6月2日まで延長」

5月27日 米国デラウェア州裁判所の Leonard Stark 判事は、CITGO（正確には CITGO の持ち株会社 PDV Holdings）の競売の応札期間を6月2日まで延長することを決定した。

同競売の応札期間は、元々5月28日までだったが、応札期間が少し伸びることになる。

ただし、PDV Holdings の弁護士は、この応札期間を更に延長するよう要請しており、応札期間が更に延長される可能性もある。

現時点では、同競売プロセスは7月中に終了する予定だが、更に延長される可能性もあるようだ。

以上

 **AlbertoRodNews** 
@AlbertoRodNews · Seguir

ÚLTIMA HORA | María Corina Machado respalda el fin de la licencia a Chevron en Venezuela y acusa a Maduro de "violación de acuerdos".

"El régimen perderá el dinero que usaba para infundir terror", sentenció. tinyurl.com/27q4un3z



8:18 a. m. · 28 may. 2025